



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社

コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 久保田 智久 TEL 082 (535) 8500

四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	67,851	2.5	395	-	447	-	△237	-
27年2月期第1四半期	66,221	2.6	△77	-	△37	-	△182	-

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 750百万円 (-%) 27年2月期第1四半期 △132百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△9.09	-
27年2月期第1四半期	△6.98	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	93,493	44,495	47.4	1,693.34
27年2月期	90,527	44,717	49.2	1,700.34

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 44,317百万円 27年2月期 44,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00
28年2月期	-	-	-	-	-
28年2月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,250	1.0	1,700	104.0	1,720	72.4	490	-	18.73
通期	276,600	2.5	4,700	11.0	4,800	6.7	1,800	9.7	68.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	26,204,709株	27年2月期	26,204,709株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	33,258株	27年2月期	33,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	26,171,469株	27年2月期1Q	26,162,869株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、昨年4月に実施された消費税率引き上げによる反動減の影響も和らぎ、持ち直しには転じているものの、そのペースは緩やかで、依然として景気を牽引するほどの力強さに欠けている状況が続いております。

当社グループの営業基盤である兵庫・中四国エリアにおいても、公共投資や設備投資が持ち直しの傾向にあるものの、消費支出においては、消費税増税から1年が経過した今も連続で前年割れとなるなど、依然として回復の鈍い状況が続いております。

このような状況の中、当社は2014年度の指針として掲げた『Change or Die? of course Change! 「1品」 Change! 「一人」 Change! 「1店」』をより深化させるために、2015年度も引き続き指針として掲げ、品揃え、売場づくり、店舗改善にこだわりながら収益拡大に取り組んでまいりました。

特に、新規出店につきましては、売場面積1,000㎡以下の小型店舗モデルとして位置づけている「マックスバリュ青山店」(兵庫県姫路市)のエッセンスを取り入れたローコストタイプの店舗として、3月17日にマックスバリュ古宮店(兵庫県加古郡)、3月20日にマックスバリュ平川店(山口県山口市)、5月26日にマックスバリュエクスプレス藤垂園店(広島県広島市)の合計3店舗を出店いたしました。また、商品につきましては、鮮魚のプロセスセンター化によるアウトパック納品や焼き立てパンの導入を図るなど「マックスバリュ青山店」での取り組みで効果があった施策を積極的に導入した結果、順調に推移しております。

既存店の活性化につきましては、5月30日にザ・ビッグ大内店(山口県山口市)の活性化を実施いたしました。ザ・ビッグ店舗の基本戦略であるEDLP戦略に加え、こだわり商品の展開拡大や市場が伸びてきている「中食」需要への対応としてお惣菜コーナーの充実注力するなど、新たなザ・ビッグ業態の確立に向けた検証もスタートさせております。

商品戦略につきましては、52週マーチャндаイジングを軸にした「旬」商材の拡販に加え、生鮮4品の強化に取り組みました。農産物や水産物においては、北海道や九州産の選りすぐりの商材を求め、現地で直接商談するなど、バイヤーおすすめの「産地直送セール」を定期的実施いたしました。さらに、「中食」需要への対応として、当社オリジナルの商品開発にも注力しております。例えば、お惣菜の中でも需要の高い「コロッケ」や「かき揚げ」などは原材料から調理方法にまでこだわった商品開発を実施しており、発売当初から計画値を大きく上回る伸びで推移し、販売額においても前年度との比較において大幅に改善しております。

販促戦略につきましては、イオングループとしてのマスメリットを活かした販促活動を実施するとともに、当社独自の販促活動に重点を置き実施してまいりました。特に、インターネット社会による情報伝達の高速化を受けて、「クックパッド」(メニューレシピサイト)を活用したお買い得商品の情報発信など新たな集客策もスタートさせております。

これら取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高663億29百万円(前年同四半期比102.5%)、営業収益678億51百万円(前年同四半期比102.5%)、営業総利益168億29百万円(前年同四半期比105.3%)の増収となりました。

販売及び一般管理費につきましては、オペレーションの効率化や売上拡大に向けた販促活動の見直し等により164億34百万円(前年同四半期比102.3%)となり、営業利益は3億95百万円(前年同四半期 営業損失77百万円)、経常利益は4億47百万円(前年同四半期 経常損失37百万円)の増益となりました。しかしながら、法定実効税率の引き下げによって、四半期純損失は2億37百万円(前年同四半期 四半期純損失1億82百万円)となりました。

(注) 文中表記について

(プロセスセンター)

- ・各店舗で行われてきた生鮮品の仕入れや加工、発注を一括して行う拠点。

(中食)

- ・家庭内で調理、飲食する「内食」、レストランなど家庭外で飲食する「外食」に対し、調理済み食品や半調理済み食品を家庭に持ち帰って飲食する食事の形態。

(クックパッド)

- ・クックパッド株式会社が立ち上げた日本最大のレシピサイト。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億18百万円増加し、286億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億52百万円、未収入金が8億27百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加し、648億20百万円となりました。これは主に、新規出店及び減価償却費計上等により有形固定資産が1億10百万円、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が11億39百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億42百万円増加し、394億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が23億20百万円、賞与引当金が7億73百万円増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が7億64百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、95億11百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準の変更により退職給付に係る負債が79百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、444億95百万円となりました。これは主に、配当金の支払により9億16百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ38億89百万円増加し、95億22百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動により獲得した資金は33億39百万円(前年同四半期連結累計期間は3億15百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費の計上12億33百万円、仕入債務の増加23億20百万円及び法人税等の支払額12億74百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動により使用した資金は7億54百万円(前年同四半期連結累計期間は17億64百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動により使用した資金は9億33百万円(前年同四半期連結累計期間は11億41百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額9億16百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想は、平成27年4月9日付「平成27年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払額までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億1百万円増加し、利益剰余金が65百万円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	9,522
売掛金	434	655
商品	9,652	9,008
貯蔵品	72	71
その他	8,424	9,414
流動資産合計	26,453	28,672
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,288	28,432
土地	7,132	7,132
その他(純額)	8,119	8,087
有形固定資産合計	43,541	43,652
無形固定資産	509	484
投資その他の資産		
投資有価証券	10,400	11,539
その他	9,622	9,144
投資その他の資産合計	20,022	20,684
固定資産合計	64,073	64,820
資産合計	90,527	93,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,225	29,545
未払法人税等	1,347	583
賞与引当金	275	1,048
役員業績報酬引当金	14	11
設備関係支払手形	822	1,128
その他	6,657	7,168
流動負債合計	36,343	39,486
固定負債		
退職給付に係る負債	935	1,014
資産除去債務	2,959	2,979
その他	5,571	5,517
固定負債合計	9,466	9,511
負債合計	45,809	48,997

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673	1,673
資本剰余金	4,647	4,647
利益剰余金	32,892	31,673
自己株式	△40	△40
株主資本合計	39,173	37,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,512	6,567
為替換算調整勘定	114	97
退職給付に係る調整累計額	△299	△302
その他の包括利益累計額合計	5,327	6,363
新株予約権	90	100
少数株主持分	125	77
純資産合計	44,717	44,495
負債純資産合計	90,527	93,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	64,726	66,329
売上原価	50,234	51,022
売上総利益	14,491	15,306
その他の営業収入	1,494	1,522
営業総利益	15,986	16,829
販売費及び一般管理費	16,064	16,434
営業利益又は営業損失(△)	△77	395
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	27	26
その他	27	41
営業外収益合計	58	71
営業外費用		
支払利息	9	10
遊休店舗地代	4	4
その他	3	3
営業外費用合計	17	18
経常利益又は経常損失(△)	△37	447
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	23	7
減損損失	62	3
その他	10	-
特別損失合計	96	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△133	435
法人税、住民税及び事業税	124	550
法人税等調整額	△23	168
法人税等合計	100	718
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△234	△282
少数株主損失(△)	△51	△44
四半期純損失(△)	△182	△237

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△234	△282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	1,055
為替換算調整勘定	△39	△19
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	102	1,033
四半期包括利益	△132	750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64	798
少数株主に係る四半期包括利益	△67	△47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△133	435
減価償却費	1,284	1,233
減損損失	62	3
有形固定資産除却損	23	7
有形固定資産売却損益(△は益)	-	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	450	773
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△8	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△3
受取利息及び受取配当金	△30	△30
支払利息	9	10
売上債権の増減額(△は増加)	△110	△220
たな卸資産の増減額(△は増加)	145	644
仕入債務の増減額(△は減少)	2,878	2,320
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,021	△517
未払金の増減額(△は減少)	258	185
未収入金の増減額(△は増加)	△2,837	△827
その他	994	581
小計	1,976	4,594
利息及び配当金の受取額	28	27
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△1,681	△1,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,641	△703
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△0
差入保証金の差入による支出	△131	△89
差入保証金の回収による収入	114	74
預り保証金の受入による収入	55	26
預り保証金の返還による支出	△62	△45
その他	△94	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250	-
配当金の支払額	△875	△916
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,615	1,652
現金及び現金同等物の期首残高	8,248	7,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,633	9,522

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。